

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 累計期間	第100期 第2四半期 累計期間	第99期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,678,611	1,834,948	3,413,296
経常利益 (千円)	51,210	90,474	92,306
四半期(当期)純利益 (千円)	30,694	59,735	57,954
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	1,403,148	1,482,043	1,411,317
総資産額 (千円)	3,501,333	3,791,392	3,466,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.00	40.87	39.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	39.1	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,817	43,542	205,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,645	233,952	80,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,282	232,057	227,201
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	177,437	195,333	153,176

回次	第99期 第2四半期 会計期間	第100期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.70	18.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が続き、また、海外においても米国経済が堅調に推移したとみられます。一方、米国政権の保護貿易的な政策動向や中東・東アジア地域における地政学リスクの高まり等海外情勢の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下にあって当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、国内ではコンベヤチェーンの販売増加、海外では北米の販売増加により、売上高は1,834百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、増収による影響で、営業利益86百万円（前年同四半期比59.1%増）、経常利益90百万円（前年同四半期比76.7%増）、四半期純利益59百万円（前年同四半期比94.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. チェーン事業

国内では、搬送機械業界、食品業界、弱電精密機械業界向けが好調に推移しましたが、農機具業界、土木建機業界向けが減少しました。一方、輸出においては、北米向けが増加しました。これらの結果、売上高は1,730百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は164百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

b. 金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は104百万円（前年同四半期比37.4%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比408.0%増）となりました。

c. その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は3,791百万円で前期末に比べて324百万円増加しました。これは、前期末と比べ、現金及び預金が42百万円、受取手形が50百万円、売掛金が27百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円増加したことを主要因として、流動資産が2,419百万円と160百万円増加したこと、また、建物が146百万円、投資有価証券が13百万円増加したことを主要因として、固定資産が1,371百万円と163百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,309百万円で、前期末に比べて254百万円増加しました。これは、前期末と比べ、支払手形が26百万円、短期借入金が22百万円、未払法人税等が15百万円、設備支払手形（流動負債その他）が19百万円増加し、設備未払金（流動負債その他）が53百万円減少したことを主要因として、流動負債が1,571百万円と33百万円増加したこと、また長期借入金が223百万円増加したこと等により、固定負債が737百万円と220百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、1,482百万円で、前期末と比べ70百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益59百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加10百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は39.1%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ42百万円増加し、195百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は43百万円（前年同四半期は55百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益89百万円、減価償却費52百万円、売上債権の増加77百万円、たな卸資産の増加38百万円、仕入債務の増加24百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は233百万円（前年同四半期は28百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出224百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は232百万円（前年同四半期は105百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入370百万円、長期借入金の返済による支出123百万円、社債の償還による支出13百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した要因から重要な変更はありませんが、原材料仕入れ価格の上昇が今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注)平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は22,500,000株減少し2,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	1,467,233	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,672,333	1,467,233	-	-

(注)1.平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,205,100株減少し、1,467,233株となっております。
 2.平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(注)平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	2,048	14.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.93
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.79
樋口 信夫	東京都杉並区	663	4.54
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3番地1	597	4.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	572	3.91
荒井 忍	徳島県阿南市	324	2.22
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	287	1.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	205	1.40
徳島合同証券株式会社	徳島県徳島市中通町3-5-1	185	1.27
計	-	6,886	47.11

(注)平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,529,000	14,529	-
単元未満株式	普通株式 89,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,529	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
オリエンタルチエン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	54,000	-	54,000	0.37
計	-	54,000	-	54,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	1.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,176	365,333
受取手形	2 653,419	2 703,650
売掛金	508,508	536,417
商品及び製品	169,880	164,817
仕掛品	346,424	357,596
原材料及び貯蔵品	223,842	256,017
その他	33,804	36,164
貸倒引当金	260	270
流動資産合計	2,258,796	2,419,727
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	159,732	306,682
機械及び装置(純額)	339,919	351,539
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	62,410	22,141
その他(純額)	18,052	39,418
有形固定資産合計	826,556	966,225
無形固定資産	11,475	16,750
投資その他の資産		
投資有価証券	133,199	146,398
その他	237,038	242,475
貸倒引当金	469	184
投資その他の資産合計	369,769	388,689
固定資産合計	1,207,801	1,371,664
資産合計	3,466,597	3,791,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 490,610	2 517,330
買掛金	175,403	172,694
短期借入金	606,690	628,833
未払法人税等	26,379	41,479
賞与引当金	37,453	48,720
その他	2 202,256	2 162,918
流動負債合計	1,538,792	1,571,975
固定負債		
長期借入金	166,902	390,869
退職給付引当金	312,390	316,434
役員退職慰労引当金	37,194	30,068
固定負債合計	516,487	737,372
負債合計	2,055,280	2,309,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	172,600	232,336
自己株式	5,816	5,816
株主資本合計	1,401,964	1,461,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,353	20,344
評価・換算差額等合計	9,353	20,344
純資産合計	1,411,317	1,482,043
負債純資産合計	3,466,597	3,791,392

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,678,611	1,834,948
売上原価	1,376,490	1,491,355
売上総利益	302,120	343,593
販売費及び一般管理費	247,850	257,263
営業利益	54,270	86,329
営業外収益		
受取利息	46	35
受取配当金	2,980	3,109
為替差益	2,237	5,477
その他	1,425	4,865
営業外収益合計	6,690	13,487
営業外費用		
支払利息	6,457	5,559
売上割引	2,558	3,233
その他	734	549
営業外費用合計	9,751	9,342
経常利益	51,210	90,474
特別利益		
固定資産売却益	119	419
特別利益合計	119	419
特別損失		
固定資産廃棄損	399	1,840
特別損失合計	399	1,840
税引前四半期純利益	50,930	89,053
法人税、住民税及び事業税	24,356	34,155
法人税等調整額	4,120	4,836
法人税等合計	20,235	29,318
四半期純利益	30,694	59,735

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,930	89,053
減価償却費	63,201	52,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	279	275
賞与引当金の増減額(は減少)	787	11,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,100	4,044
役員退職慰労金の支払額	1,426	7,126
受取利息及び受取配当金	3,027	3,144
支払利息	6,457	5,559
為替差損益(は益)	80	509
有形固定資産売却損益(は益)	119	419
固定資産廃棄損	399	1,840
売上債権の増減額(は増加)	46,941	77,570
たな卸資産の増減額(は増加)	1,712	38,283
仕入債務の増減額(は減少)	4,748	24,010
未払消費税等の増減額(は減少)	12,169	5,759
長期前払費用の増減額(は増加)	487	31
その他	7,056	739
小計	89,835	65,863
利息及び配当金の受取額	3,027	3,144
利息の支払額	6,275	5,662
法人税等の支払額	30,770	19,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,817	43,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,383	224,971
有形固定資産の売却による収入	120	420
無形固定資産の取得による支出	6,000	8,300
投資有価証券の取得による支出	781	781
貸付金の回収による収入	630	638
定期預金の預入による支出	80,000	80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
その他	5,229	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,645	233,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入れによる収入	-	370,000
長期借入金の返済による支出	105,618	123,890
社債の償還による支出	17,300	13,300
自己株式の取得による支出	106	-
割賦債務の返済による支出	2,257	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,282	232,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,028	42,156
現金及び現金同等物の期首残高	255,466	153,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,437	195,333

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,500千円	2,005千円
営業外受取手形割引高	22,870	23,048

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	33,435千円	40,911千円
電子記録債権	2,798	1,947
支払手形	115,318	130,270
設備関係支払手形(流動負債その他)	4,287	7,422

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賃金及び手当	55,960千円	58,828千円
賞与引当金繰入額	6,714	9,039
退職給付費用	4,428	3,609
荷造発送費	52,140	54,572
貸倒引当金繰入額	279	275

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	347,437千円	365,333千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	177,437	195,333

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,602,683	75,927	1,678,611	-	1,678,611	-	1,678,611
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,602,683	75,927	1,678,611	-	1,678,611	-	1,678,611
セグメント利益又は損失 ()	149,419	4,667	154,087	3,837	150,249	95,979	54,270

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,730,659	104,289	1,834,948	-	1,834,948	-	1,834,948
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,730,659	104,289	1,834,948	-	1,834,948	-	1,834,948
セグメント利益又は損失 ()	164,710	23,707	188,418	4,312	184,106	97,776	86,329

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	21.00	40.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,694	59,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,694	59,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,461	1,461

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、平成30年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準に調整することを目的として、株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	14,672,333株
今回の株式併合により減少する株式数	13,205,100株
株式併合後の発行済株式総数	1,467,233株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,500,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の25,000,000株から2,500,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第100期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。